

乳幼児健診における発達障害の早期発見と発達支援の状況について

長野県精神保健福祉センター（長野県発達障害者支援センター）

○今井 敏弘 小泉 典章 竹内 靖人 近藤 有美
伊藤 真紀 小坂 勇太 鈴木 理紗

I はじめに

発達障害者支援においては、二次障害予防の観点からも、支援を必要とする子どもを早期にキャッチし、より早い時期から適切な支援につなげていくことが非常に重要なポイントである。

本県では、早期発見・早期支援の体制作りを目指し、厚生労働省の推奨する早期発見のためのアセスメントツールであるM-CHAT（乳幼児期自閉症チェックリスト修正版：乳幼児の社会性の発達をみるための23項目からなる質問紙）の普及を推進しており、そのための研修会開催等の取り組みを続けている。乳幼児健診でM-CHAT項目の導入を先進的に進めていた圏域に加え、この1～2年でM-CHAT項目の導入を進めている市町村も徐々に増加してきている。今回、全県的な普及状況やその後のフォローアップ（発達支援）の状況について把握し、今後求められる取り組みについて検討することを目的として、市町村対象の調査を平成25年度に実施した。その概要について報告したい。

II 方法

1 対象及び調査方法

県内全77市町村を対象とした。県健康長寿課の協力を得て各市町村の母子保健担当課あてに調査用紙を郵送し、FAXでの回答を求めた。

2 調査時期

調査基準日を平成25年8月1日として、平成25年8月下旬から9月にかけて調査を実施した。

3 調査内容

今回の調査内容は以下の通りである。

- ①早期発見につながるアセスメント指標（M-CHAT等）の導入（導入予定を含む）の有無
- ②M-CHAT導入（予定含）市町村における使用項目数
- ③導入予定がない市町村における導入しない理由
- ④アセスメント指標導入済み市町村で発達障害の疑いがあると判定された乳幼児数
- ⑤発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップの内容
- ⑥発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップにおける課題（自由記述）
- ⑦発達障害児・者支援全般における課題（自由記述）

4 回収率

全市町村担当課の協力が得られ、100%の回収率であった。

Ⅲ 結果

1 早期発見につながるアセスメント指標の導入状況について（図1）

全77市町村のうち、1歳6か月児健診で、部分的にでもM-CHATの質問項目を導入している（導入予定を含む）所は51市町村（66%）であった。この51市町村のうち、3歳児健診においても導入（予定含）している所が20市町村、その他の年齢帯における健診等においても導入（予定含）している所が17市町村あった。

上記の51市町村のうち、平成25年10月段階で導入済の所が25市町村、導入予定の所が26市町村（具体的時期未定の所を含む）という状況であった。2年以上前から取り組んでいる市町村は6か所あり、その他の19市町村は平成24年3月以降の導入であった。

M-CHAT以外のアセスメント指標を用いているとの回答があった市町村は3か所あり、デンバー式発達スクリーニング検査を用いているとの回答があった所が2か所、新版K式発達検査を用いているとの回答があった所が1か所であった。

導入予定なしとの回答があった所は23市町村あり、そのうち、理由として「検討中」との記載のあった所が7か所、「準備不足等で現状では難しい・未検討」等の記載のあった所が6か所あった。その他の市町村では、「現在の問診票で対応していく」「現状では必要性を感じていない」「導入が必要と考えられるケースが出てきたら検討する」等の記載があった。

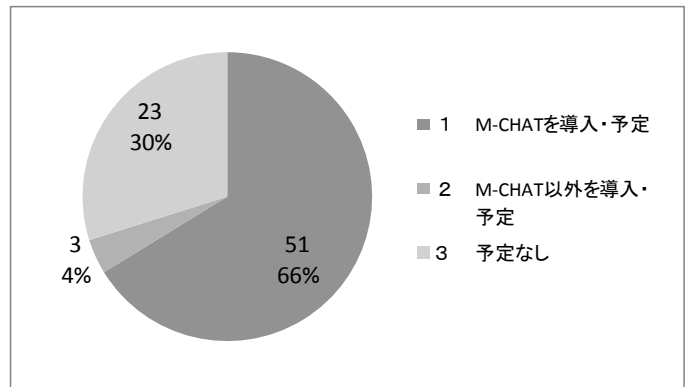


図1：乳幼児健診への発達障害のアセスメント指標導入状況

2 M-CHAT導入（予定含）市町村における使用項目の状況について（表1）

1歳6か月児健診においてM-CHATの質問項目を導入（予定含）している市町村で使用している項目数について回答を求めたところ、全23項目を使用している所が5市町村、短縮版もしくは重要項目を使用している所が30市町村という状況であった。

表1：1歳6か月児健診におけるM-CHAT項目の使用数の状況

	平成25年10月段階 導入済市町村	導入予定市町村	合計
短縮版	9	7	16
重要項目	11	3	14
全23項目	3	2	5
数項目のみ	2	0	2
検討中・未定	—	14	14
合計	25	26	51

- 3 アセスメント指標導入済み市町村で発達障害の疑いがあると判定された乳幼児数について
 早期発見につながるアセスメント指標の導入により、フォローアップが必要と判断される乳幼児の割合（以下：要フォロー率）に変化や何らかの傾向が見られるかどうかを探るために、アセスメント指標導入済み市町村で実施された乳幼児健診において、発達障害の疑いがあると判定された乳幼児数と健診対象者数（母数）について尋ねた。

平成23年度と平成24年度の両年度における1歳6か月児健診について回答が得られた所は17市町村あったが、要フォロー率を求めたところ、出生数が少なく要フォロー率が0という所がある一方で、要フォロー率が47%となる所もあった。そこで、健診対象児が年間100人を超える9市町にしぼって要フォロー率をみたところ、2.4%～47.0%という結果で、こちらも大きな差が見られた。回答に発達障害疑い以外の理由からフォローアップが必要と判断された児も含まれている市町村があったこと、サンプルが少ないこと、集団の規模に大きな差があること等から、今回の調査では統計的な傾向等は確認できなかった。

- 4 発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップの内容について（図2）

全77市町村にフォローアップの内容について尋ねたところ、未記入の3か所を除く74市町村から回答が得られた。

「健診結果の伝達のみ」という市町村はなく、多くの市町村で定期的な経過確認や遊びの教室等におけるフォローアップ、療育施設や医療機関の紹介を行っているという結果であった。その他の中には、保健福祉事務所や児童相談所、障害者総合支援センター等の外部機関と連携を図って対応しているという回答等があった。

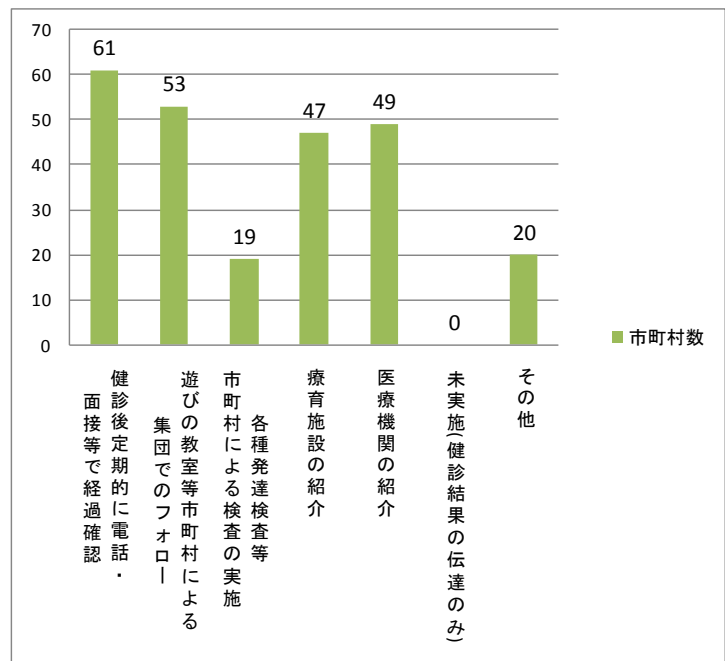


図2：発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップ内容（複数回答）

- 5 発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップにおける課題について

自由記述で記載された内容について整理をしたところ、延べ119件の課題が挙げられ、大きく5つに分類することができた。「保護者支援に関する課題（保護者の受け入れ姿勢・保護者への伝え方等）」が最も多い38件、続いて「フォローアップ体制の課題（フォローアップの場の不足・フォローアップ機関との連携等）」が35件、「スタッフ側の課題（人員不足・スキルアップ等）」が18件、「医療機関の不足・つなぎ方について」が9件、「健診体制の整備・M-CHATの活用等について」が5件という結果であった。その他には、地域性に関わる課題や偏見や理解不足があるといった課題等も挙げられていた。

6 発達障害児・者支援全般における課題について

5と同様に、自由記述で記載された内容について整理をしたところ、延べ48件の課題が挙げられ、大きく5つに分類することができた。「継続支援ができる体制作り（共通理解・連携等）に関する課題」が最も多い18件で、この中には成人のフォローアップの場の不足や学校卒業後の支援体制についての課題が含まれている。続いて「受け皿の不足」が11件、「スタッフ側の課題（市町村保健師の位置づけ・スキルアップ等）」が7件、「医療機関の不足・連携について」が5件、「保護者への支援」が3件という結果であった。

IV 考察

今回の調査の結果から、県内において、M-CHATの普及（項目の部分的導入を含む）が徐々に進んでいることがわかった。平成25年2月の段階での県こども・家庭課の調査では、導入済の市町村が20か所、導入予定の市町村が14か所、検討中の市町村が34か所という状況であったが、すでに25の市町村で導入され、今後26市町村においても導入予定となっている。導入の予定がないとの回答があった市町村の中にも、今後に向けて検討の余地があると考えられる回答のあった市町村も複数あった。導入に関しては、各市町村の健診体制や健診対象児数、活用できる資源等の様々な要因が関わって検討が進められるものと思われるが、引き続き研修会等開催する中で、導入を考える市町村にとって必要となる情報を提供できるようにしていく必要がある。

アセスメント指標導入済み市町村における要フォロー率については、市町村ごとに大きな差があった。背景には、地域による“要フォロー”の考え方の違いがあると推測された。

M-CHATを含む早期発見につながるアセスメント指標を導入している市町村においては、その指標の適切な活用とその先の支援につなげる取り組みが今後さらに必要となってくる。乳幼児健診に関わるスタッフの共通理解を丁寧に図って早期発見の“目”を揃えていくことや、支援が必要な子どもとその家族を適切な支援に効果的につなげていくことが重要になってくると思われる。今回の調査において、各市町村で発達障害の疑いのある乳幼児へのフォローアップがある程度行われていることがわかったが、フォローアップに関する課題も数多く挙げられていた。多くの市町村で挙げられていた「フォローアップの場の不足」や「専門的な人材の不足」については、その充実には時間も予算もかかり、簡単には進められないものと考えられる。その地域に今ある限られた資源を活かすこと、日常的に子どもたちが過ごす場における支援の底上げを図ること、そうした部分での工夫も大切なポイントになると思われる。

V おわりに

発達障害の特性を持つ子どもの早期発見と早期からの適切な支援が重要であることは多くの支援関係者が共通認識しているところである。本県における早期発見の取り組みが進みつつある現状も確認できた。一方で、我が子の発達の課題と向き合う保護者の負担は非常に大きいもので、簡単に受容できるものではない。今回の調査結果の中でも、フォローアップの課題として最も多く挙げられていたのが「保護者支援に関する課題」であった。保護者支援の充実を図るためにも、保護者との関わり方や保護者へのメッセージの伝え方等に関する工夫・ノウハウを共有していく学びの機会が、今後ますます重要になっていくものと考えられる。